

地域活性化のための 新しい“ビジネス振興”

— 10周年を迎える財団の課題 —



財団法人 七十七ビジネス振興財団

理事長 勝股 康行

新年明けましておめでとうございます。

みなさまには新年をお健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

私ども財団は平成10年4月に設立され、今年で10周年を迎えます。これまで着実に事業を進めて参ることができましたのも、産・学・官各方面からの厚いご支援とご協力の賜物とあらためて心より感謝申し上げます次第でございます。

この間の日本経済を見てみますと、バブル崩壊後の「失われた10年」を克服すると共に、「金融ビッグバン」以降の金融システム改革を進めた10年といえます。後者については金融インフラを経済構造の転換と発展に対応させたものでありますが、なお改革途上にあります。

これからの「新たな挑戦の10年」では、イノベーションを通じて経済の成長力、競争力を強化し、併せて構造改革をさらに進めることが課題といえます。その際、21世紀の日本を運営する主体は政府の「日本21世紀ビジョン」が指摘するように「開かれた民、豊かな公と小さな官」であり、公益法人改革や新「会社法」の制定はそのための準備であります。

現在日本経済は、「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気拡大を続けておりますが、足元の地域経済の回復は遅くゆるやかであります。地域格差の拡大には注意が必要であり、企業の創業支援を含むいわゆる「リレーションシップバンキング」の機能強化の必要性は益々高まってきております。

さて、当財団の「七十七ビジネス大賞・ニュービジネス助成金」のこれまでの応募累計は457社に上っておりますが、業種、業歴等の違いはあるものの、上位評価された企業に共通する経営戦略は次のとおりであります。

①IT（情報）、BT（バイオ）、NT（ナノテク）、ET（環境）などの先進技術分野、②大学等との産学連携による技術の実用化、③グローバル取引の実施、④地域の立地条件の活用とブランド化、の4項目のいずれかとなっており、今後の中小企業の生き残り戦略のあり方を示しております。

最後になりましたが、今年はいわゆる「2007年問題」が始まる年でもあります。企業の事業承継、技能承継のみならず、広く人材育成、企業風土・文化の再構築という企業経営の本質に関わる課題であります。当財団も地域の「公」の一員として、中小企業の課題解決のためにこれまで以上に諸活動を充実させて参りたいと考えており、今後とも皆様の暖かいご支援、ご協力を重ねてお願い申し上げます。

第9回 贈呈式

平成18年11月17日(金)開催

七十七ビジネス大賞・七十七ニュービジネス助成金



理事長あいさつ

本日は、ご多用にもかかわらず、みなさまのご臨席を頂きまして、ここに第9回「七十七ビジネス大賞および七十七ニュービジネス助成金」贈呈式を開催できますことは誠に有り難く、皆さまのご支援、ご協力に対しまして厚く御礼を申し上げます。

とくにお忙しいなか、ご臨席を賜りましたご来賓の、東北財務局長 金田敬次様、東北経済産業局総務企画部長 北沢信幸様、宮城県副知事 伊藤克彦様、仙台市収入役 笠原周二様、日本銀行仙台支店長 橋本要人様の皆さまには厚く御礼申し上げます。

また、この度「ビジネス大賞」および「ニュービジネス助成金」受賞の栄に浴されました企業の皆さまに対し、心からお慶びを申し上げたいと存じます。

当財団は七十七銀行の創業120周年を機に平成10年4月に設立され、今年度で9年目になるわけでございます。産・学・官各方面からの厚いご支援・ご協力のおかげをもちまして、表彰事業のほか、講演会やセミナーの開催、情報誌の発行など、幅広い事業活動を行っております。

ところで、最近の景気情勢でございますが、景気は緩やかに拡大を続けているようでございます。輸出が着実に伸びているほか、設備投資も堅調であり、7～9月期の実質

GDPは年率換算で2%の増加と着実なプラス成長を続けているようでございます。

一方県内経済も、総じて底堅い動きを示しており、全国に比べましてやや出遅れ感がございますものの、ゆるやかな上昇傾向にございます。

こうしたなかで、より一層地域経済の活性化を押し進めていくためには、起業家の皆様のニュービジネスへの挑戦、そして既存の企業の方々のさらなる活躍が求められております。幸い、産学官が発足させました「みやぎ自動車産業振興協議会」や官民出資の全国最大規模となる第2の地域ファンド「東北グロースファンド」の設立など活発な動きが見られており、産学官連携の動きが加速していることは、まことに力強い限りかと存じます。

当財団といたしても、皆様方と共に、地域経済の活性化に向け、少しでもお役に立てるよう、今後とも表彰事業等を中心にさまざまな形で、ニュービジネスや起業家を積極的に支援して参りたいと思えます。

本日贈呈いたします「ビジネス大賞」は、永年にわたり県内の産業・経済の発展に寄与し、あるいは活性化に貢献している企業等に対し表彰状と奨励金を贈呈するものであります。

また、「ニュービジネス助成金」は、新規性・独創性のある技術やノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業や、新規事業を志している起業家に対し表彰状と助成金を贈呈するものであります。

審査結果につきましては、後ほど審査委員長である大滝先生からご報告がございしますが、幅広い分野からの応募があり、応募件数も3年ぶりに60件を



第九回「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」贈呈式

財団法人 七十七ビジネス振興財団



「七十七ビジネス大賞」(五十音順)

株式会社阿部長商店

代表取締役

阿部 泰浩氏

株式会社カネタ・ツーワン

代表取締役

田畑 正伍氏

株式会社カルラ

代表取締役社長

井上 修一氏

「七十七ニュービジネス助成金」(五十音順)

株式会社アイ・ティ・リサーチ

代表取締役

川端 莊平氏

デジタルパウダー株式会社

代表取締役

加藤 洋史氏

ライズ株式会社

代表取締役会長 CEO 伊藤 正俊氏



超えております。内容的にも優れたビジネスモデルを持たれたものが多かったとお聞きしております。

そのような応募のなかから選ばれ、今回受賞されます企業の皆さまは、地域や業界でトップクラスの実績をお持ちであります。またこれからの成長分野で新技術・新商品の開発を行っている企業でもございます。是非、他の地元企業が皆様を目標とし、成長することを期待しております。

最後になりますが、審査にあられました大滝審査委員長をはじめ、審査委員の皆さまには、ご多忙の中ご尽力いただきまして誠にありがたく、厚く御礼申し上げたいと存じます。

また、本日晴れて受賞されます皆様に改めてお慶びを申し上げますとともに、今回の受賞を契機に今後ますますご発展されますよう心よりお祈り申し上げます、私の挨拶といたします。

審査結果の講評



今回の審査をふりかえって

財団法人 七十七ビジネス振興財団

審査委員長 大 滝 精 一

(東北大学大学院経済学研究科教授)

「ビジネス大賞」と「ニュービジネス助成金」は、その趣旨が異なりますので、それぞれ別々に選考しております。ビジネス大賞につきましては、評価の高い商品やサービス、優れた経営手法等により業界のリーダーとして県内の産業・経済の発展に貢献してきた実績などを総合的に評価いたしました。

ニュービジネス助成金につきましては、製品や技術力の「新規性・独創性」と、将来の見通しを含めての「事業性」の両面から検討し、総合的に評価いたしました。

審査経過 につきましては、8月末に締め切りしました応募資料にもとづき、9月より各審査委員がそれぞれ書類審査を実施しました。その結果を受け、「ニュービジネス助成金」については、二次審査と

「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」の審査委員長を務めました大滝でございます。この賞の趣旨につきましては、ただいま勝股理事長からお話ございましたので、さっそく今回の審査結果についてご報告させていただきます。

まず、応募状況につきましては、今年度は「ビジネス大賞」に20件、「ニュービジネス助成金」に43件、併せて63件となり、平成15年の第6回以来60件を超える応募件数となりました。この表彰事業が県内の企業や起業家の方々に広く認知され定着してきたものと考えております。

応募の内容をみますと、ビジネス大賞につきましては、県内全域から応募いただいたものの、約6割は仙台市内からの応募となっております。

ニュービジネス助成金につきましては、さまざまな業種からの応募がございました。IT関連事業はこれまでの応募数の累計で最も多いのですが、ここ2年続けて約3割を超えております。地域的には、約7割が仙台市内からの応募となっております。

今年の特徴としては、業歴のある既存企業の「新規事業」「新商品」としての応募もある一方で、約4割は設立後3年未満の新しい企業からの応募となっております。このことから県内におけるニュービジネスへの取組み意欲は、十分にあることを実感しております。



して上位6社によるプレゼンテーションと質疑応答を行い、その後開催しました審査委員会で、3社を最終選定いたしました。

「ビジネス大賞」につきましても、審査委員会で総合的に検討した結果、今回は3社を選定いたしました。

(「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先の企業概要・受賞理由等は6ページ以降をご覧ください)

今回の受賞企業各社についてあらためて振り返ってみますと、「ビジネス大賞」の3社は、いずれも業歴のある伝統企業であります。食材王国の環境を生かし、生鮮食材販売、各種加工製造、飲食業において、業界のリーダーとして大きく地域貢献されております。顧客ニーズの多様化が進み、厳しい競争のもとにあって、様々な経営の工夫・戦略を実践され、食料品の川上から川下の各分野において、新しいビジネスモデルをつくりあげた点に共通のポイントがあり高く評価いたしました。

今回の受賞を契機に、宮城を代表する企業としてなお一層事業をご発展され、地元経済を力強く牽引していただきたいと思っております。

一方、「ニュービジネス助成金」を受賞された3社は、医療・福祉機器、ハイテクの新素材、ITソフトウェア開発のいずれも成長分野からの受賞となりました。3社ともに大学等との共同研究・開発を基に、独創的な発想や優れた技術力・ノウハウを最大限活かして、新しい付加価値をマ



ケット提案しております。今後、社会のニーズを十分把握し、新規事業を成功・発展に導き大きく成長していただきたいと思っております。

今回の受賞がこれから新しく事業を計画している方や、既にニュービジネスに取り組んでいる方々に刺激を与え、時には協力・連携しながら相乗効果を発揮することで、地域経済の活性化が図られていくものと考えております。

最後になりますが、大変お忙しいなか、ご審査いただきました審査委員の皆さまに、この場を借りまして御礼を申し上げ、講評とさせていただきます。



株式会社阿部長商店



代表取締役
阿部 泰浩氏

●企業の概要

住 所：気仙沼市内の脇二丁目133番地3

設 立 年：昭和43年（創業：昭和36年）

業 種：水産加工及び観光（ホテル経営）

資 本 金：50百万円

従業員数：611名

●事業の概要

鮮魚の行商から始まった創業当時より、時代環境の変化に即応して水産物卸売業、食品加工業、観光業と事業を多角展開。今日に至っても、倉庫業への新規事業展開や温泉掘削事業など、積極的な設備投資、事業拡大により地域のリーダー企業として地域の経済発展や雇用機会の増大に寄与。



本自社屋



天皇杯受賞「あぶりさんま」

日本有数の買付量を誇る鮮魚と水産加工食品の提供、真のリゾート観光開発により三陸地域経済の発展に大きく貢献



南三陸ホテル観洋



気仙沼ホテル観洋



工場内風景



気仙沼工場

●受賞の理由

三陸地域の基幹産業である「水産業」と「観光業」を企業経営の両輪とし、地域に根ざした事業開発を進め、地域経済発展に大きく貢献。「海の恵を美味しいままに食品の安全と安心を食卓へお届けすること」「人と海とのふれあい、くつろぎをご提供すること」を基本理念として、三陸の個性豊かな海の幸・海の恵を世界のお客様へ提案・提供。「海」に関するお客様の多様なニーズに取り組む姿勢は高く評価できる。

水産事業では、日本有数の買付量を誇る鮮魚の提供と、業界に先駆けて取得したHACCP製造認定の食品加工および超低温冷蔵庫を軸に、一次加工から高次加工にいたるあらゆるニーズに対応し、現代の嗜好にあった安心の美味しさを次の世代へと伝え続けている。「気仙沼の戻りガツオ」は地域ブランドとして定着し、根強く支持されている。

観光事業では、三陸の雄大な自然と共存し「人」と「海」を結ぶ心身共にくつろげる真のリゾート開発を展開、多くの人々へ最高の旅を提供している。平成16年4月には南三陸ホテル観洋、平成17年12月には気仙沼ホテル観洋で天然温泉を開湯させ、三陸地域の新たな魅力として地元を含む新しい客層の獲得に成功し、観光客の増大に寄与している。

今後も従業員一人一人が「魚と海のプロフェッショナル」を目指し、「三陸の豊かな海の恵を最大限に生かす」アイデアと迅速な行動力を発揮し、質の高い商品・サービスの提供に努めることにより、さらなる発展が期待される企業である。

第9回(平成18年度)

七十七
ビジネス
大賞

株式会社カネタ・ツーワン



代表取締役
田畑 正伍 氏

●企業の概要

住 所：仙台市若林区卸町東四丁目1番5号
設 立 年：平成12年（創業：昭和28年）
業 種：食品製造・卸売（珍味、乾物、海苔等）
資 本 金：96百万円
従業員数：155名

●事業の概要

海苔・海産乾物の製造・卸売業として創業。売上の拡大に伴い海苔、珍味、農海産乾物の製造会社を分社化し、カネタグループとして製販一体での商品企画・開発に取り組み業界での知名度を向上。販売拠点は、新潟と東北6県を中心に札幌から福岡まで24ヶ所を展開し、現在珍味卸販売の量販店・問屋等小売店シェアは全国業界第2位。



本社社屋

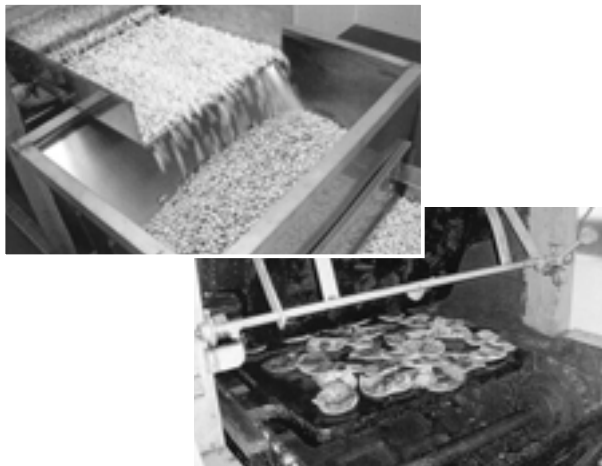


志津川工場



新潟工場

厳しい自主基準による徹底した品質管理と、的確なマーチャンダイジング力を誇る珍味卸業界のトップクラス企業



各種商品



工場内風景



商品企画会議

●受賞の理由

創業以来品質にこだわり3ヵ所の自社工場では、品質について厳しい自主基準を設け徹底した品質管理を行っている。特に素材、鮮度にはこだわり受注生産を基本に、社内各拠点のオンラインネットワークによる受発注データに即応してスピーディーに生産・発送。自社工場ならではの高品質で製造コストを極力抑え、常にできたてのおいしさを味わえる品質重視と顧客重視の生産体制に取り組んできた姿勢は高く評価できる。

3,000アイテムを超える圧倒的な商品開発力と地域および個店に密着した商品企画、カテゴリーマネジメントによる委託製造とクライアントへの適切な売場提案を継続的に実施。消費者および販売店の幅広い要望にいち早く応えるそのマーチャンダイジング力は、他社の追随を許さないものがある。

消費者ニーズが一層多様化するなか、クライアントの「新しい売上の創造」、そこから生まれるクライアントの「プラス利益の創造」、そして「新しい食文化の創造」の「3つの創造」を目標とし実践している経営理念と行動は注目に値する。

平成17年10月新たな製造拠点と販売の開拓のため、中国・威海市に豆菓子等の現地合弁会社を設立し、中国市場への営業展開と日本への逆輸入販売を開始。また今年中には増加が予想される高齢者世帯向けに、チルド商品に重点を置いたおかず商品の製造・販売を計画準備中。既存商品の拡充を図りながら海外展開や新商品の開発など、業界のリーダーとして活躍が大いに期待される企業である。

株式会社カルラ



代表取締役社長
井上 修一氏

●企業の概要

住 所：黒川郡富谷町成田九丁目2番9号

設 立 年：昭和47年（創業：明治43年）

業 種：飲食

資 本 金：1,198.98百万円

従業員数：312名（パートタイマー2,160名）

●事業の概要

明治43年丸松そば店として創業し今年96年の老舗。「飲食」とは人間生命を支え、明日への喜びを作り出す最も基本的なこととし、「飲食」に「楽しさ」「便利さ」をプラスすることにより豊かな食空間を作り出している。現在和風レストラン「まるまつ」を中心に展開し、昭和57年の1号店以来今年6月に100号店を達成。この間平成15年12月にはJASDAQへ上場。



本社工舎



日本そば「丸松」



和風ファミリーレストラン「まるまつ」

和風レストラン 100 店を中心に、 「楽しさ」と「便利さ」を加えた豊かな 食空間を多彩に提供する創業 96 年の老舗



物流センター



かにセイロ定食



まるまつ定食



研修センター



工場内

●受賞の理由

当社の主力業態である「まるまつ」は、「いつでも、どこでも、誰にでも利用できる食の場」の提供を事業領域として、「便利さの提供」・「商品力の強化」・「ヘルシーさの強調」の3つの販売戦略により競合他社との差別化に取り組んでいる。特に「便利さの提供」においては、①価格（ロープライス&ハイクオリティ）②品揃え（和食を中心とした日常食）③時間（24時間化に対応した営業時間+クイックサービス）④距離（車15分 人口5万人の小商圏フォーマット）における4つの利便性を追求し消費者から支持されている。

平成14年に食品加工工場(commisary)を新設し、品質・量の均一性と店舗オペレーションの簡素化のため、ポーションコントロール、全自動レトルト殺菌釜、常温無菌米飯システムなど、当社独自システムの開発に取り組んできた姿勢は高く評価できる。

お客様への様々な食文化の提供、当社としては低コスト体質の一層強化という観点から、平成元年に「かに政宗」、平成8年以降とんかつ店、回転すし、居酒屋、セルフサービス方式の定食店、本格会席料理「寿松庵」まで業態の多様化にも積極的に取り組んでいる。

最優先する「顧客第一主義」のために生産から販売までの一貫体制を構築し、新商品開発及びサービス向上に努めている。平成21年度2月期までに、東北・北関東・新潟へのドミナント戦略による出店を加速し200店舗達成を計画。将来、レストランビジネスに加え、食品加工事業とアグリビジネスを3本柱とし、現在の直営店の他FC展開により全国1,000店舗体制の確立を目指しており、さらなる発展が大いに期待される企業である。

株式会社アイ・ティ・リサーチ



代表取締役
川端 荘平氏

◆企業の概要

住 所：仙台市泉区高森二丁目1番40号
21世紀プラザ研究センター2F

設 立 年：平成12年

業 種：電子応用機器製造・販売

資 本 金：16百万円

従業員数：3名

◆事業の概要

医療・福祉分野などの社会的ニーズに対応した電子応用計測機器、光応用計測機器の設計・製作・販売。人間の日常生活行動パターンとその消費エネルギーを高精度で計測し、様々な分野への利用が可能となる3次元歩数計「インテリジェントカロリーカウンター」を開発した。



本社のある21世紀プラザ研究センター

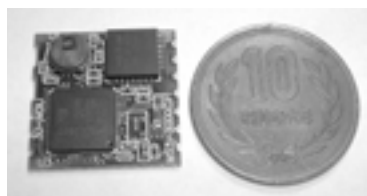
人間の日常行動パターンと消費エネルギーを高精度に計測可能な3次元歩数計「インテリジェントカロリーカウンター」を独自開発



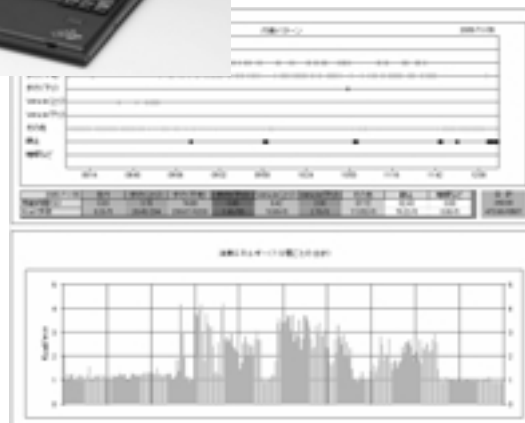
インテリジェントカロリーカウンター



ネットワーク対応 i-moni



行動分析モジュール



行動パターンと消費エネルギー

◆受賞の理由

開発したインテリジェントカロリーカウンター（ICC）は、人間の行動を無拘束で計測し、行動状態・身体活動量を高精度に把握できる「行動分析モジュール」を搭載した装置で、3次元空間内の行動計測をスタンドアロンで行うことができる。従来、技術的問題から無視されていた様々な日常生活行動に対して正確な評価を行うことが可能となり、医療・福祉分野における健康管理支援ツールとして、その独創性は高く評価できる。

ICCは、3軸加速度センサと大気圧センサの信号波形の特徴を抽出して、人の行動判別（歩行、走行、階段昇降、エレベータ利用など）と移動速度の推定を行っている。（特許出願中）また、呼気ガス分析装置を用いて消費エネルギーを高精度に測定し、性別、年齢別、行動別にエネルギー消費量のデータベース（DB）を構築した。このDBにより、消費エネルギーの推定精度を向上させている。（特許出願中）以上2つの機能により高精度に身体活動量を推定できる優れた特徴を有している。

専用のアプリケーションソフトをインストールしたパソコンとICCを接続し、データを転送すれば、時間帯別の消費エネルギーや行動の履歴を時系列でディスプレイに表示できる。

当面糖尿病患者の運動療法ツールとして販売する。主に病院、健診センター、健保組合など各団体向けに、大手医療機器メーカーの販路を活用するなど販売面の強化を進めている。「行動分析モジュール」については、心臓病患者用ホルター心電計などへの組込モジュールとしてOEM販売を行う。

メタボリック症候群や生活習慣病（糖尿病、高脂血症）患者の増大と高齢社会を背景に、生活習慣病の予防や高齢者の寝たきり予防など幅広い分野で実用性があり市場性は高い。「仙台地域知的クラスター創生事業」への参画や、東北経済産業局「新連携認定計画」のコア企業として事業化を推進中で、有望企業として注目されている。

デジタルパウダー株式会社



代表取締役
加藤 洋史氏

◆企業の概要

住 所：仙台市青葉区南吉成六丁目6番地の3
ICRビル3F

設 立 年：平成14年

業 種：微小金属ボール・製造装置の製造販売

資 本 金：178.5百万円

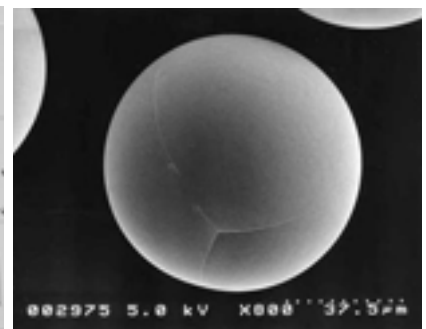
従業員数：5名

◆事業の概要

微小で均一な球形粒子（デジタルマイクロボール）の研究開発・製造販売。半導体基板の接続端子や電子デバイス製品分野などへの幅広い利用が期待される。微小ボール製造装置や周辺機器などの開発・販売にも取り組み、デジタルマイクロボールに関するトータル事業を展開し、今後研究開発機関やメーカー等に販売。

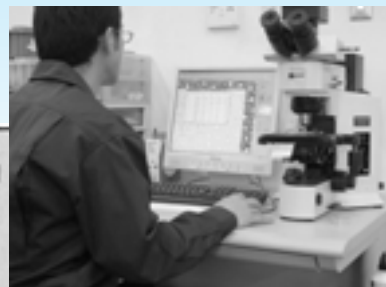
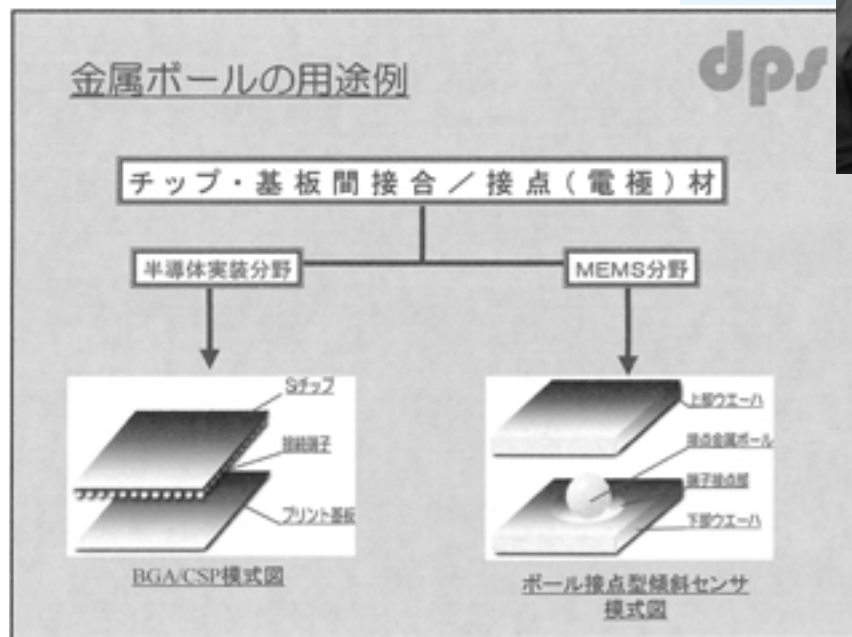


本社のあるICRビル

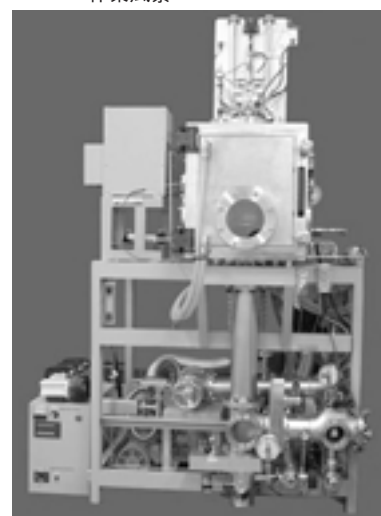


デジタルマイクロボール
(1 μm = 0.001mm)

独自開発のデジタル制御製造法により、 各種素材で微小・均一の高精度球形粒子 (デジタルマイクロボール) を開発



作業風景



高精度マイクロボール作製装置

◆受賞の理由

独自に研究開発したパルス圧力による噴射技術を用いた「パルスインジェクション方式」(特許出願中)は、従来の製造法であるアトマイズ法や細線切断法等を用いた場合と比べ高精度な微小ボールを製造可能。技術的に直径3%以内の優れた粒径精度を達成し、技術空白領域といわれる製造困難な極小の40~100 μ mの径にも対応。一連の製造が全て高純度環境下で行われるため、高純度な組成を製品段階まで維持し表面性状も良好である。

高い粒径精度を与えるArガス中でのデジタル制御技術は、量産可能と分級工程不要により製造プロセス省力化に寄与。純金属・合金、セラミック、樹脂、シリコンなどの材料系を選ばないことから、様々な用途開発が展開可能となる波及性の広い画期的製造技術であり、その独創性は高く評価できる。

平成18年7月に、微小ボール作製装置を手掛けるマイクロ粒子研究所を吸収合併し、高精度微小ボール作製装置や周辺装置等の開発・販売を開始。装置は金属等球形微粒子を広範囲に作製することが可能。鉛フリーはんだボールなどに代表される基板接続用導電ボール作製のほか、各種新素材開発等の用途にも利用できる。

作製装置については新素材研究開発機関などをユーザーとし、商社に代理店販売を委託。微小ボールについては既に販売実績があり、今後半導体実装、電子部品製造、MEMSセンサ製造企業等をユーザーとし、商社及び直販での販売体制で営業部門の強化を進めている。

当社の「デジタルマイクロボール」の製造技術は他に例を見ない新規性があり、応用分野も研究目的や自社使用目的、販売用目的など多岐にわたる。今後も開発戦略・販売戦略・知財戦略を融合させた実行性のある事業を展開し、この分野での将来性が大いに期待できる企業である。

ライズ株式会社



代表取締役会長 CEO
伊藤 正俊氏

◆企業の概要

住 所：仙台市宮城野区榴岡三丁目9番15号

設 立 年：昭和63年

業 種：ソフトウェア製作・販売

資 本 金：45百万円

従業員数：37名

◆事業の概要

歯科医療用の石膏模型を高性能な3Dスキャナーにより読み取り、複数のサーバーを利用して安全にデータを保管・管理する新しいシステムとして「DDS (Dental Data Service)」(データベースの特許取得済)を開発し、販売開始。今後会員制(会費制)のサービスとして歯科大学や歯科医院等にサービスの提供を展開。



本社入居ビル

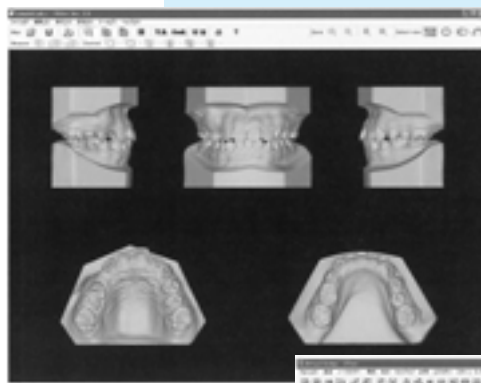


社内風景

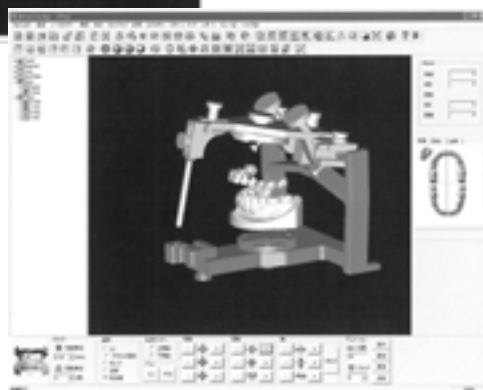
歯科医療用石膏模型を高精度 3D スキャナーにより解析、データとして保管・管理・利用する新しいシステムを独自開発



3Dデータ処理作業



3Dスキャナー



◆受賞の理由

歯科矯正治療における石膏模型（最低上下顎3セット）の管理には、膨大なスペースと保管リスクへの対応が必要。医療行為の証拠物件として訴訟リスクへの対応や、最近の矯正治療患者の増加、紛失・欠損等の際の事後処理など、資料保管には重大なリスクが生じている。

開発した「DDS」は専門会社や歯科大学などとの3年間の共同研究・実証試験に基づき、歯科医療用に最適化された高精度3Dスキャナーにより、今まで不可能だった精細な三次元データで情報を保存できる世界トップレベルのシステム。医師は患者本人の歯型模型データに基づくシュミレーションにより、正確で迅速な治療計画が可能。マウス操作だけで一本単位での歯牙移動がスムーズに行え、ポジショニングの不備に起因する複雑な修正バンドやブラケット装着などの難問を解決、治療精度向上や期間の短縮も期待できる。患者は、自分の実データに基づくシュミレーションにより、視覚的に治療の説明を受けることができ、治療の安心・信頼性を増すことが期待される（インフォームド・コンセント）。

スキャンデータ処理のコストも海外企業の活用によりローコストで実現。その結果石膏模型の保管スペースや管理に対するリスクは軽減され、大幅な経費削減等につなげることができる。また三次元スキャンした石膏模型のデータ情報は、複数のサーバーで安全に保管・管理される。データは必要に応じて常時インターネットを通じて専用サーバーから配信を受けることが可能であり、その新規性や独創性は高く評価できる。

当社は学術用、ビジネス用に多数の開発商品を持つが、歯科矯正計測ソフト「WinCeph」は全国（国内トップシェア）やアジア地域で販売しているため、その販売チャネルを活用する。医療画像データベース「ScopeReader」は全国900施設以上に販売実績がある。今後もグローバルの医療分野で新しいソフト開発やビジネスモデルを提供し続けていくことが大いに期待される企業である。

第9回（平成18年度）「七十七ビジネス大賞」

(単位：件)

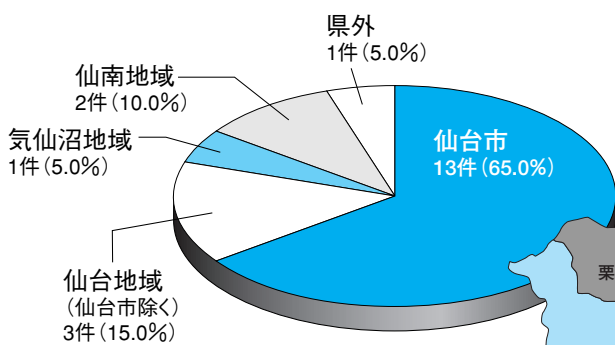
1. 応募件数

	第1回 (H 10)	第2回 (H 11)	第3回 (H 12)	第4回 (H 13)	第5回 (H 14)	第6回 (H 15)	第7回 (H 16)	第8回 (H 17)	第9回 (H 18)
七十七ビジネス大賞	15	11	20	14	10	18	17	15	20
受賞企業	3	3	4	3	3	4	3	4	3
七十七ニュービジネス助成金	24	17	31	28	46	50	42	36	43
受賞企業	3	3	3	3	3	4	3	3	3
合 計	39	28	51	42	56	68	59	51	63

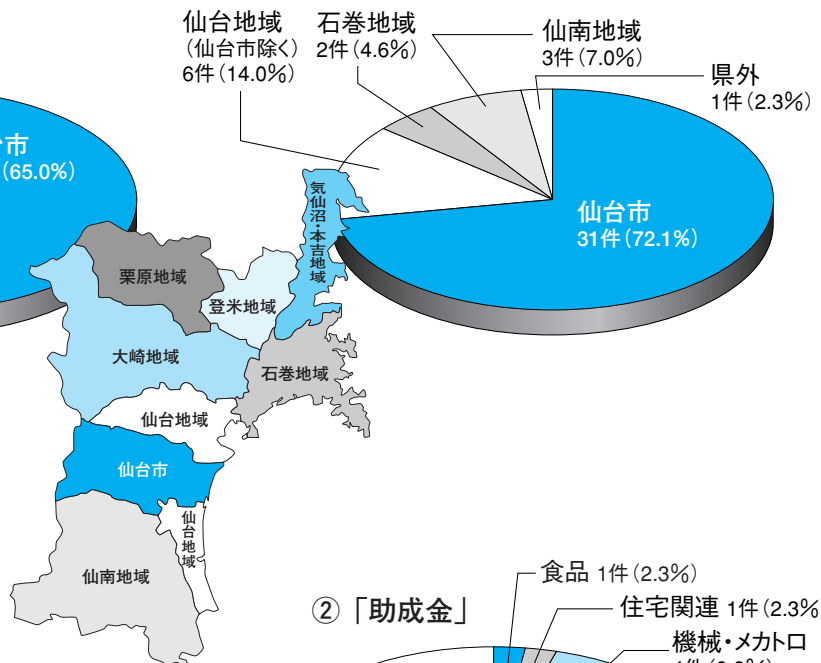
2. 応募企業の状況

(1) 本社（拠点）所在地別

① 「大賞」

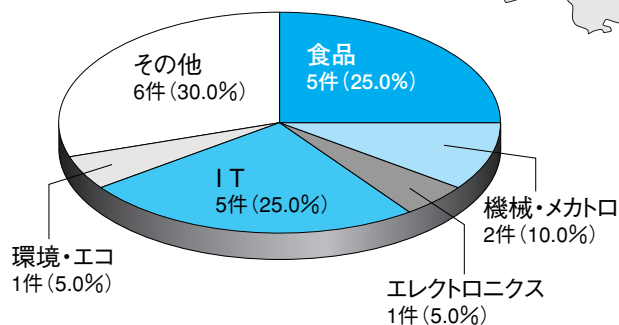


② 「助成金」

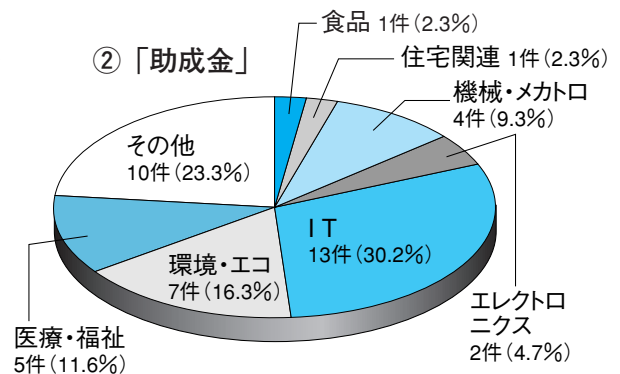


(2) 分野別

① 「大賞」

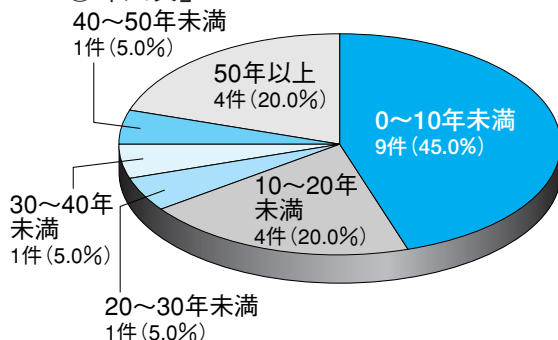


② 「助成金」

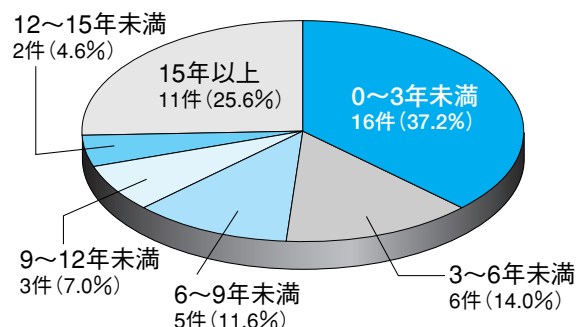


(3) 創業（設立）経過年数

① 「大賞」



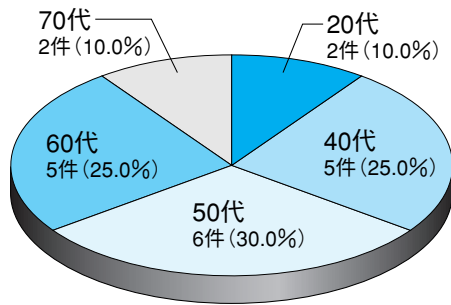
② 「助成金」



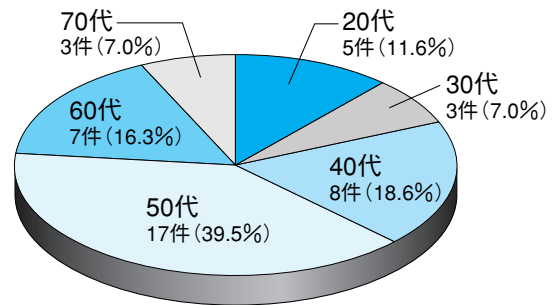
「七十七ニュービジネス助成金」の応募状況について

(4) 代取・代表者の年齢

① 「大賞」

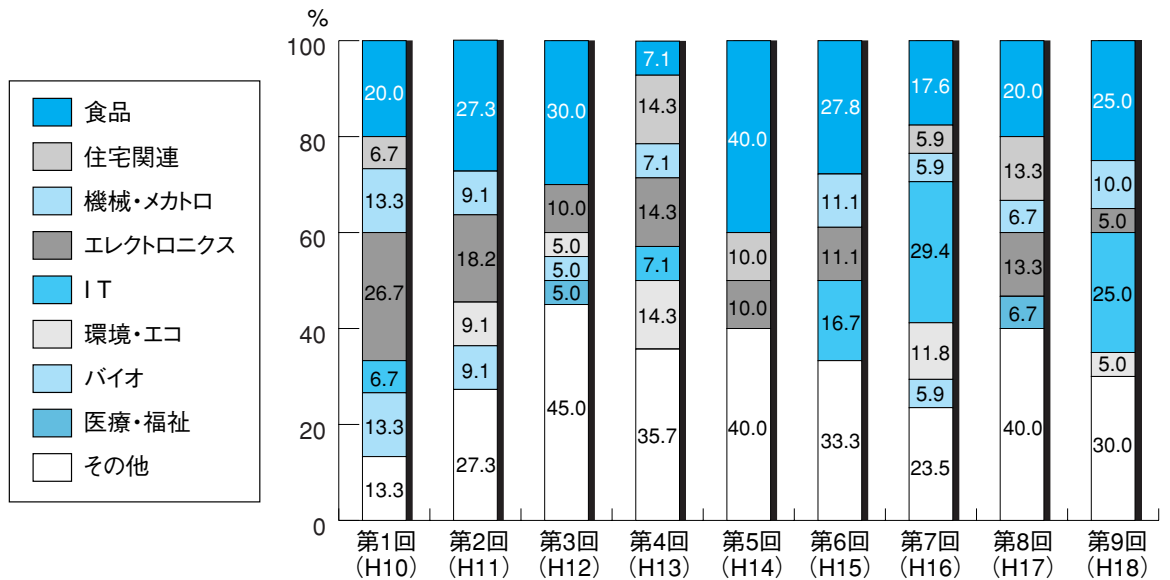


② 「助成金」

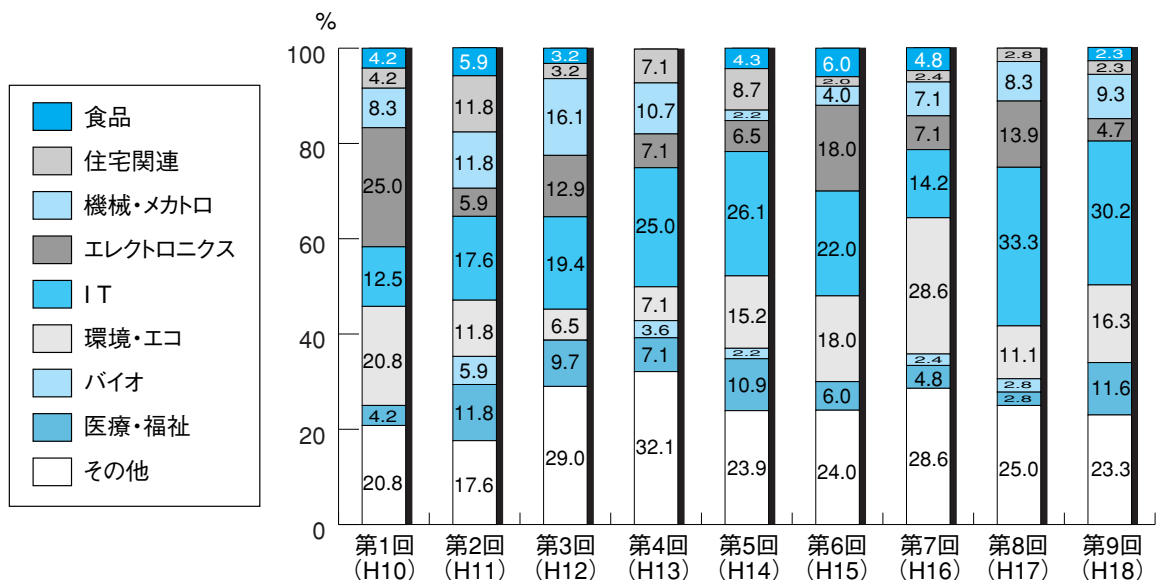


3. 応募企業等の分野別推移

(1) 「七十七ビジネス大賞」



(2) 「七十七ニュービジネス助成金」





クローズアップ・東北工業大学新技術創造研究センターの活動と今後の課題

産学連携の推進による地域産業の活性化を目指して

東北工業大学新技術創造研究センター センター長 上杉 直

1. はじめに

近年、経済社会のグローバル化を迎え、国際競争が激化するなかで、世界的な産業構造の変革が急速に進められている。我が国の製造業においては、生産拠点の海外移転などが進み、少子・高齢化と相俟って、技術の空洞化が現実のものになりつつある。このような状況を踏まえて、産業競争力の強化に向け、平成7年に科学技術基本法が制定され、その後、科学技術創造立国に向け平成8年度より、科学技術基本計画が提示された。これまで、第一期、第二期5カ年計画が完了し、若手研究者育成や重点研究項目の推進、並びに国際的競争力を強化する為に基盤研究の発展に向けた施策が着実に進められてきた。本年度からは更なる科学技術の発展に向け第三期基本計画が進められている。従来から我が国においても科学技術の重要性は認識されていたが、上述のように、製造業の世界的な競争激化、並びに、新技術開発に向けた費用も大きくなるに伴い、新技術開発自体も一社では不可能な状況になり、産業界においても大学における知の創造とその活用を図ることが不可欠な状況になった。従来は、産学連携は、学会などを通じての教員の個人的な企業との関係において推進してきたが、科学技術基本計画のもとで、組織的な産学連携の推進が推し進められている。さらに、競争激化に伴い、近年、大都市圏と地方の格差が大きくなっていることが指摘されており、地域産業の活性化がこれまでになく重要な課題となりつつあり、地方大学に対する地域貢献への期待が極めて大きくなりつつある。このような背景のもと、東北工業大学では、これまで、東北地方の工学系単科大学として地域産業界、あるいは、地域社会との関係を密にした連携活動を行ってきたが、産学連携活動を組織的に活発化するとともに全学的意思のもとに昨年度、新技術創造研究センターを設立した。

本稿では、新技術創造研究センターの設立の背景とその目的、並びに、これまでの産学連携活動促進に向けた取り組みと今後の課題に関して紹介する。



東北工業大学

2. 東北工業大学の研究活動の推進と新技術創造研究センターの設立経緯

東北工業大学は、工学系単科大学として昭和39年に電子工学科、通信工学科の二学科をもって設立され、その教育の基本目標は、技術者として確固たる職業意識をもち、現場でのさまざまな技術的ニーズに積極的かつ創造的に対応できる中核的な技術者の養成である。その後、教育・研究体制の整備に努め、現在では、電子工学科(来年度より知能エレクトロニクス学科に改称)、情報通信工学科、建築学科、建設システム工学科、デザイン工学科、環境情報工学科の6学科、また、大学院工学研究科として、博士前期、後期課程をそれぞれの学科毎に6専攻を擁している。本学は、これまでに、27,335人の学部卒業生、並びに、大学院修了者376人を社会に送り出しており、我が国、並びに、東北地方の産業界の発展に大きく貢献してきた。昭和60年には、情報処理に関する基礎および応用についての研究と計算機を利用する全学的な教育と研究の向上を目指して情報処理技術研究所を設置し、情報関連のプロジェクト研究を推進してきた。さらに、研究活動の推進に向け、平成9年度には私立大学学術高度化推進事業であるハイテクリサーチセンター整備事業に応募し、“ハロゲン化合物を中心とした半導体材料の開発と光電変換素子への応用研究”、“資源循環型社会実現のための戦略的研究”、“重力場擾乱及びリアルタイム地震動情報による振動制御、地域防災システムの研究”の3件の研究プロジェクトが文部省より認可され、本学としては、それまでに無い大規模な研究活動が5年間推進された。さらに、平成14年度より、第二期ハイテクリサーチセンターとして、“NRDガイドを基盤とするミリ波—光波融合型高機能・広帯域通信ネットワークの開発研究”を提案し、文部科学省認可のもとで、活発な研究が進行しつつある。これらの研究推進施策、並びに、大学院の充実に伴い大学における研究施設、設備の充実はもとより、社会的にインパクトのある研究成果を多数挙げるとともに、研究活動が著しく活性化した。平成17年4月には、計算機の小型化、ネットワークの普及・進歩を踏まえて、情報処理技術研究所の初期の目的は果たし

たとの判断のもとに、研究所を改組し、新技術創造研究センター、eラーニングセンター、情報ネットワーク管理室を設立した。新技術創造研究センターの目的は、本学がこれまで培ってきた研究資源を活用するとともに、地域の産業と連携して新しい技術の創造をもたらす研究を推進することにより、社会に対して組織的に貢献することとしている。即ち、これまで、教員が個人的に行ってきた産学連携研究を組織的に支援・推進し、地域に貢献するとの狙いである。この目的を達成するために、センターには産学連携推進部、研究・知財支援部、並びに、センター事務を支援する事務部が置かれている。また、各学科から選出された運営委員により構成される運営委員会によりセンターの目的に沿った施策の提案と、その円滑、かつ効果的な遂行を行っている。以下に、新技術創造研究センターにおける活動内容を紹介する。

3. 産学連携活動の促進に向けた取り組み

1) 地域貢献を目指した産学連携プロジェクト

本学のこれまでの研究活動活発化の施策により、多くの研究成果が得られており、これまで培ってきた研究資源（シーズ）を地域の産業界との産学連携プロジェクトにより実用化することを狙いとして、地域・産学連携プロジェクト研究制度を立ち上げた。このプロジェクトは、まさに、本学と東北地方の企業、自治体との共同研究を推進し、これまでの中心であった基礎的研究に加えて直接的な社会貢献ができる研究を組織的に推進するものであり、研究の種類は、①実用化開発研究、②実用化試験研究、③地域連携研究に分類されている。①、②は、東北地方の企業との産学連携共同研究であり、実用化を目的としている。一方、③は地域の発展に貢献することを目的とした調査・研究であり、東北地方の自治体、公益法人などとの共同研究で社会貢献を目的としている。それぞれの、研究プロジェクトは、教員からの研究課題の提案を受けて、研究計画の審査を経て、採択されており、昨年度は15件（採択13件）、本年度は、19件の応募があり、16件が採択されている。本年度採択されたプロジェクト課題名を表1に示す。プロジェクトの代表者は、全学科教員に渡っており、産学連携に関する全学の理解が進んでいるものと判断している。尚、採択された研究プロジェクトに対して、大学から一件につき、50万円から100万円の研究経費が支払われる。また、プロジェクト研究成果は本センターの紀要に投稿し、公表することが義務付けられている。

表1 H18年度産学連携プロジェクトの採択課題

研究代表者	所 属	プロジェクトテーマ名
実用化開発研究 佐藤 篤 村井貞則 秋田 宏 末廣輝男 田代 侃	環境情報工学科 建設システム工学科 建設システム工学科 電子工学科 新技術創造研究センター	全固体アイセーフレーザの開発 アスファルト混合所における循環再過熱アスファルト混合所の実証製造 コンクリートの直接引っ張り試験における寸法効果試験用付属装置の開発 呼気二酸化炭素モニターの実用化開発研究 樹脂系外装材によるソーラー集熱に関する研究～壁体の集熱性能の把握～
実用化試験研究 松田勝敬 神山 真 小林正樹 梨原 宏 野口一博 石川善美 佐藤夏子	情報通信工学科 環境情報工学科 電子工学科 デザイン工学科 情報通信工学科 デザイン工学科 人間科学センター	IPネットワークを利用したロバストなりアルタイムセキュリティ装置 地域人材活用型『地震対策並びに防災意識高揚のための調査データ集約』 超音波タグ蛍光検出法による生体蛍光断層画像計測装置の開発 住空間環境における有害化学物質の低減化に寄与する建築内装材の開発 ネットワーク進入検知システムの機能向上に関する研究 東北地方の住宅における温水ヒートポンプ暖房システムの適用可能性について 脳の活性化のための英語学習
地域連携研究 阿部至雄 石井 敏 梅田弘樹 両角清隆	建設システム工学科 建築学科 デザイン工学科 デザイン工学科	河道内植生の水位変動に及ぼす影響と樹木管理に関する研究 高齢者施設における入居者と地域社会とのつながりに関する研究 手工業ベースの地域産業におけるブランド戦略に関する研究 地域コミュニティーを支援するWebサイトの構築とホームサーバの開発

2) 研究シーズの開拓と情報発信

[①研究シーズの開拓]

産学連携研究を継続的に推進していくためには、本学の研究活動を活発化し、研究資源の蓄積をはかり、これらの多くの基盤的研究成果の中から、実用化に向けた研究シーズを開拓していくことが重要である。そのために、基盤的研究に関しては、文部科学省、日本学術振興会が所管して進めている科学研究費補助金制度を活用していくことが重要である。また、実用化が期待されている研究テーマに関しては科学技術基本法に基づき諸官庁が所掌している種々の研究助成制度を活用していくことが重要である。本年度は、科学技術振興機構（JST）が推進している地域イノベーション創出総合支援事業“重点地域研究開発推進プログラムシーズ発掘試験”研究制度が大学の研究シーズを発掘するとの趣旨であることから、センターとして積極的に応募するように教員に案内した。その結果、シーズ発掘試験研究制度に11件応募することができ、そのうち、4件が採択された。採択された研究課題には、200万円を上限として研究費が援助されている。表2に採択された研究課題名を示す。本研究制度には全国から約5,000件の応募があり、採択率は約20%で、本学の採択率は全国平均を上回った。次年度以降もこの傾向を継続していきたいと考えている。また、これらの実用化に向けた研究シーズが発展し、地域におけるイノベーション創出に結びつくことを期待している。

表2 科学技術振興機構による重点地域研究開発推進プログラムシーズ発掘試験採択課題

研究代表者	所属	研究課題名
米山 務 小林正樹 庄司忠良 葛西重信	新技術創造研究センター 電子工学科 電子工学科 環境情報工学科	ミリ波無線の超高速・大容量化に関する研究 超音波タグ蛍光検出法による生体蛍光断層画像計測装置の開発 臭化タリウム半導体放射線検出器の開発 カラーゲン包埋細胞チップを用いたサイトカインアッセイ法の開発

【②産学連携推進に向けた産業界への情報発信と交流】

近年、産学連携の推進に向けて、国、県、市などにより種々の施策が活発に行われている。大学における教育・研究活動はこれまで産業界との結びつきは必ずしも強くなかった。産学連携を具体的に推進するためには、大学の研究シーズと産業界のニーズとの出会いの場を積極的に作り、地域企業と大学との交流を促進することが重要である。地域産業界の方々からは、大学の研究シーズが良く見えないとの意見が多く寄せられている。そこで、東北工業大学では、地域産業界との垣根を越えた交流を図る狙いのもとで、企業の方が気軽に立ち寄り、かつ、地域産業界の発展に本学が寄与する交流の場を提供することを



Tohtech サロン

目的とした“Tohtechサロン”を本年2月に設立した。対象者は主として地域工業系企業の方々としている。開催場所は、本学の教育研究成果を地域社会に積極的に発信し、地域の活性化への寄与と地域との密接な交流を通して地域社会のニーズを汲み上げ、教育研究の活性化を図るために平成15年に設立されたサテライトキャンパスである“一番町ロビー”を用いることとした。“Tohtechサロン”は毎月一回（年10回程度）開催し、毎回、技術・研究講演会と講演会終了後の交流会・相談会から構成されている。講演内容は、最新研究動向から技術経営に関するテーマまで幅広いテーマを取り上げている。技術・研究講演は本学教員がコーディネータとなって企画しており、具体的なテーマは本学教員の研究分野に応じて企画するので毎回異なる。本サロンには、毎月、40人から50人の参加者があり、参加者からは本サロンの案内を楽しみにしているといった意見も寄せられており、地域産業界との交流促進が図られつつある。表3に、これまで開催した“Tohtechサロン”の講演テーマ名、講演者、コーディネータ名を示す。表より分かるように、新技術に関する内容から、新規事業創生・運営に関する幅広い講演テーマがこれまで取り上げられてきた。今後とも、地域産業界との交流を促進するために本学教員の研究分野を踏まえ、かつ、産業界の方々の関心の深い講演テーマを取り上げていく予定である。

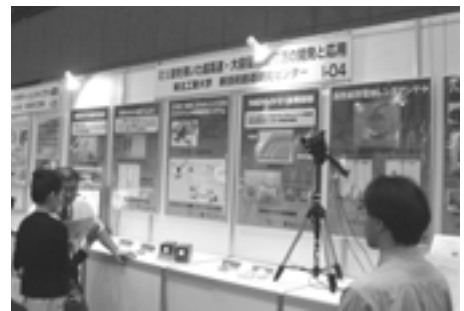
表3 “Tohtechサロン”の技術・研究テーマ名

開催月	講演テーマ名	講演者	コーディネータ(所属)
H18.2	『燃えよ、テクノロジスト!羽ばたけ世界へ!』 ～産学連携で新規事業を創造する～	綾尾 慎治氏 日本MITエンタープライズ・フォーラム理事長	野澤 寿一 (新技術創造研究センター)
H18.3	『曲げに強い光ファイバをはじめとした今後のFTTH (Fiber-to-the-home)を支える光ファイバアクセス技術』	三川 泉氏 NTTアクセスサービスシステム研究所主幹研究員	上杉 直 (情報通信工学科)
H18.4	『職場活性化による事業収益改善』 知的生産性向上の実践	大村 泰三氏 新技術創造研究センター外部アドバイザー	野澤 寿一 (新技術創造研究センター)
H18.5	『PET(Positron Emission Tomography)用シンチレータ 開発の現状』	石橋 浩之氏 日立化成工業株式会社 総合研究所主任研究員	庄司 忠良 (電子工学科)
H18.6	『JAXA長期ビジョンと“だいち”(ALOS)の利用』	森山 隆氏 宇宙航空研究開発機構 宇宙利用推進本部参与	浅井 和弘 (環境情報工学科)
H18.7	『技術者が起業家になるとき!!』 ～技術者?経営者?夢想家?その正体は～	鈴木 啓明氏 日本MITエンタープライズ・フォーラム理事長	野澤 寿一 (新技術創造研究センター)
H18.9	『仙台から世界へ!!』 ～地域産業からのデザイン発信～	木村 浩一郎氏 株式会社 アートクラフトインターナショナル代表取締役	両角 清隆 (デザイン工学科)
H18.10	『21世紀に向けてのビジネストレンド』 ～ITビジネスを中心にして～	野口 正一氏 仙台応用情報学研究振興財団理事長	水野 尚 (情報通信工学科)
H18.11	『新世代の耐震補強技術』	五千嵐 俊一氏 構造物品質保証研究所株式会社代表取締役	船末 尚巳 (建築学科)

【③産学連携成果の各種展示会への出展】

産学官連携促進に向け、内閣府が中心となって開催している産学官連携推進会議に代表されるように、近年、官庁、各種団体主催の産学連携の各種会合において産学連携成果の展示発表会が多数開催されている。本センターでは、昨年度より、本学の産学連携成果、あるいは、実用化に向けた研究シーズの社会への情報発信の一環として種々の展示会に出展してきた。出展に向けた本学の体制が必ずしも十分でないこともあり、多くの展示会への出展は現時点では難しい状況である。本年度は、これまで、JSTとNEDO技術開発機構が主催し、東京フォーラムで9月13日から15日までの3日間開催された“イノベーションJAPAN2006 — 大学見本市”に3件出展した。本展示会は、全国の殆どの大学からの出展が行われ、総来場者数が約4万人にもなる極めて大きな産学連携関係の展示会である。出展した教員からは、本学展示ブースに多数の来場者が来られ、多くの方が関心を寄せられたとの感想を受けている。このことは、現在、如何に産学連携が期待されているかを如実

に物語っていると考えている。さらに、近年では、所謂、産業団体が主催の商業ベースの展示会においても産学連携コーナーが併設されており、本年度は昨年に引き続き、10月3日から7日まで幕張メッセにて開催された情報通信ネットワーク産業協会、社団法人電子情報産業協会、社団法人コンピュータソフトウェア協会主催の“CEATECH JAPAN”に1件出展した。本展示会は情報通信技術に関する総合展示会で大学からの出展は多くなかったが、専門技術者を対象とした成果の発表の観点から意義があったと考えている。さらに、宮城県、仙台市、並びに、主要な県内の産業団体が主催し、10月12日から14日まで夢メッセみやぎで開催された“いいものテクノフェア2006”にも出展し、来場者への情報発信と産学連携のマッチングを図っている。これまで述べてきたように、現在、種々の企業との連携を目指した種々の展示会が開催されているが、今後とも、本学の産学連携の促進に向け、本学のシーズ、並びに、産学連携の成果を効果的に出展していく予定である。



イノベーション JAPAN 2006

尚、大学における優れた研究成果をもって、起業する大学発ベンチャーに関しては、本学教員は2社の起業をおこなっている。ベンチャー企業支援に向けた大学としての積極的な具体的支援は制度化されていないが、今後、実用化研究の活発化に伴い、ベンチャー企業への支援への検討も必要になってくると考えている。

4. 今後の課題

新技術創造研究センターは、昨年度、発足したところであり、組織的な産学連携活動も緒に就いたところである。本学が組織的に産学連携を推進するとの姿勢に関して全学的な理解を受けていることから、今後とも基盤研究成果を具体的な実用化研究にまで展開する活動が活発化するように、新技術創造研究センターでは積極的な支援を行っていく予定である。しかしながら、必ずしも、体制的には現在のところ整備されていないこともあり、今後の産学連携研究の展開に応じて、体制の整備を図っていく必要がある。前述のように、大学からの情報発信、ならびに、交流の場は従来に比べ、格段に増えており、大学自体も、積極的にそのような場に参加する状況になっている。しかしながら、産学連携の具体的推進には、大学の実用化シーズと産業界ニーズのマッチングを図っていくことが不可欠である。そのためには、JSTが積極的に推進している産学連携コーディネータの養成と活動の活発化が重要であろう。特に、地域産業界においては新技術情報取得が難しいと言われている。現在、本学には、コーディネータが1名在籍しているが、大学における実用化シーズの技術分野が広いこともあり、今後の産学連携の発展には、コーディネータ機能の充実も課題と考えられる。さらに、今後の産学連携推進において問題となる事項としては、知的財産があげられる。現時点では、本学の従前の企業との共同研究制度に準じて契約を実施しているが、知的財産権が直接かかわる事項に関しての具体的な制度の構築も必要となると思われる。本学では、現在平成20年度に経営コミュニケーション学科の新設に向けて準備を進めている。この新学科の目的は、“人、技術、社会の視点に立って、高いコミュニケーション能力と国際的センスを持ち、現代の経営スタイルを身につけた経営者・管理者、さらに起業を志す人材を育成する”である。カリキュラムにおいては、知財論、技術マネジメント学なども含まれており、まさに、新技術創造研究センターの目的の一つである地域の産業と連携して新技術を生み出す上での学問的背景を充実してくれる内容である。

さらに、産学連携での成果を如何に製品、あるいは、事業として社会へ展開していくかに関しては、官公庁等の補助事業が多数制度化されていることを踏まえて、産官学の連携のもとで積極的に活用していくことが重要であると認識している。

5. まとめ

我が国の持続的発展に向けては、科学技術の推進をはかり、大学における知的資源をもって新産業創生に貢献するとの基本方針のもとで、産学連携活動が積極的に推進されている。本学においても、大学として地域貢献、社会貢献を具体的な形で示すとの考えの下、新技術創造研究センターが設立され、これまで活動を行ってきた。組織的な産学連携の推進に関しては、未だ緒に就いたところであり、必ずしも、目に見える形での成果こそ上がっていないが、着実に地域産業界との産学連携の具体的成果に向かって進んでいると確信している。今後とも、大学における基盤研究の充実を図るとともに、基盤研究をもとに創造された実用化シーズを適切に実用化へ展開していく活動を推進していくことが重要である。本学の新技術創造研究センターは、今後、体制の充実・整備を図るとともに、地域社会への貢献を目指し、産学連携を推進していきたい。産学連携の発展には、地域企業、並びに、官庁などの関係者のご支援、理解が不可欠であり、ご協力の程宜しくお願いしたい。

尚、本寄稿における記述において不正確、不十分な点がありましたら、筆者の不勉強のなすところであり、ご容赦願いたい。

東北工業大学新技術創造研究センター
〒982-8577 仙台市太白区八木山香澄町35-1
E-mail creation@tohtech.ac.jp
電話 022-305-3800 FAX 022-305-3808
URL <http://www.tohtech.ac.jp/institution/informatics.html>

夢は、帆船 航海士・・・



株式会社よろづ園茶舗 常務取締役

一カ 徳子

自慢できるもの？（自らは努力もしないで）親からもらっただけの「心の臓の強さ」と、「肺の大きさ」ぐらいでしょうか。兄妹の誰にも似ず、私の内臓には、タワシのような、しかも、とてつもなく長～い毛が生えているのでは、と疑っているのです。わが身体能力は、反射力に乏しいが、リズム感と、なにより持久力がスゴイのです。したがって、道具を使わない、マラソンと遠泳が、私の得意、といえ言えないこともないが。



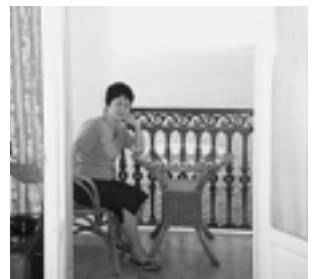
ビリだからこそ この交流！
2006.6.11 田代島（石巻市）

…と、控えめに書いた理由は、私は耐久力では負けないが、スピードでは勝てないからなのです。40歳のころ、青梅マラソンで30キロを走ったのですが、瀬古さんが1着で、私がビリ。また、平成15年初回の【ひょっこりひょうたん田代島マラソン大会】（石巻市・河北新報主催）10キロコースに、毎年参加して、楽しく走ってはいるが、まいど毎度のビリゴール。景色を楽しみながら、のんびり走るのが私流というワケです。



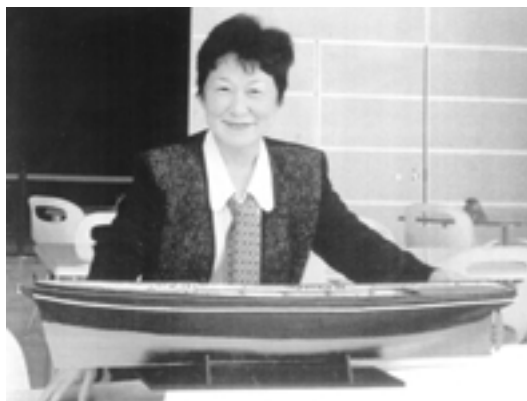
エーゲ海シエロス島
この下の海で泳いだ

また、遠泳についていえば、私は64才の現在でも、（静かな海なら）24時間でも泳ぎ続ける自信があるのです。もちろんオニギリの差し入れは、水中で立ち泳ぎしながら食べられます。水の粒子に身をゆだね、たゆたっているのが、なにより好きなのです。



ホテルの部屋の真下の海で泳ぐ

思い出深い、長距離の海は、気仙沼大島の小田の浜から、小前見島まで何回も往復したことと、隠岐の島・島前の雄大な通天橋までの泳ぎ、それと、油のようなエーゲ海での泳ぎ。ギリシャの老婦人たちが、健康のため長時間（ホントに1時間もです）プカプカ浮いているのを見て、仲間に加わりたと思いました。彼女らの心臓もタワシかしら？ギリシャには、気が狂いそうなほど美しい、神秘の海があるのです。



自作の帆船模型カティサーク

過日、東北電力ビル・1階ギャラリーで、帆船づくりのグループの展示会を見ました。そこで、「そういえば…」と思い出して、押し入れからひっぱり出したのが、これ。30年も前に東京で作った帆船模型です。カティサークのキットを買ってきて、キールから切り出して造り始めたのですが、甲板を張り終え、マストを取り



気が狂いそうな神秘の海
（ギリシャ）

付ける段階になって、留め釘をつける細かい作業を投げ出し、放ったらかしにしたのでした。

今回展示会を見て、また創作意欲が刺激されました。美しく帆を揚げたカティサーク完成品をお見せできるのがいつになるか、約束はしがたいが、船と海への憧憬は、変わりません。もしも男に生まれ変わったら、帆船に乗って、エーゲ海や、カリブ海を航海したいものです。（NHK経営委員）